

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	69,800	流動負債	11,708
現金及び預金	36,342	支払手形	330
受取手形	514	買掛金	7,735
売掛金	11,714	一年以内返済長期借入金	150
有価証券	6,000	リース債務	41
商製品	1,877	未払金	2,769
製作品	1,891	未払費用	172
仕掛品	3,103	未払引当金	483
原材料	659	その他の	27
貯蔵品	63		
前払費用	130		
繰延税金資産	242	固定負債	3,395
短期貸付金	4,000	リース債務	18
預け金	1,950	長期預り金	476
未収入金	667	退職給付引当金	2,573
未収還付法人税等	451	役員退職慰労引当金	326
未収還付消費税等	120		
その他の	69		
		負債合計	15,104
固定資産	34,845	(純資産の部)	
有形固定資産	13,988	株主資本	88,659
建物	3,040	資本金	5,000
構築物	2,325	資本剰余金	58,471
機械及び装置	2,930	資本準備金	35,361
工具器具備品	367	その他資本剰余金	23,109
土地	5,230	利益剰余金	25,188
リース資産	58	利益準備金	700
建設仮勘定	31	その他利益剰余金	24,488
その他の	5	別途積立金	25,000
		繰越利益剰余金	△511
無形固定資産	241	評価・換算差額等	881
ソフトウェア	221	その他有価証券評価差額金	881
その他の	19		
投資その他の資産	20,615	純資産合計	89,541
投資有価証券	3,458		
関係会社株式	21,220	負債純資産合計	104,645
関係会社長期貸付金	280		
繰延税金資産	524		
敷金	388		
その他の	85		
貸倒引当金	△29		
投資損失引当金	△5,312		
資産合計	104,645		

損 益 計 算 書

〔 自 平成22年 4月 1日
至 平成23年 3月 31日 〕

(単位：百万円)

科 目	金 額	
売上高		60,841
売上原価		42,787
売上総利益		18,054
販売費及び一般管理費		15,525
営業利益		2,528
営業外収益		
受取利息	65	
有価証券利息	22	
受取配当金	212	
貸貨収入	309	
受取ロイヤリティ	66	
その他の他	178	855
営業外費用		
支払利息	20	
為替差損	198	
その他の他	10	229
経常利益		3,154
特別利益		
関係会社株式売却益	35	35
特別損失		
固定資産売却損	10	
固定資産除却損	74	
関係会社株式売却損	2,000	
投資有価証券評価損	189	
関係会社株式評価損	920	
投資損失引当金繰入額	641	
災害による損失	12	
その他の他	1	3,851
税引前当期純損失		661
法人税、住民税及び事業税	96	
法人税等調整額	384	481
当期純損失		1,143

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

[自 平成22年 4月 1日]
[至 平成23年 3月 31日]

(単位：百万円)

	株主資本							利益剰余金 合計
	資本金	資本剰余金			利 益 準備金	その他利益剰余金		
		資 本 準備金	その他資本 剰余金	資本 剰余金 合計		別途 積立金	繰越利益 剰余金	
前期末残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	30,000	△4,368	26,331
当期変動額								
別途積立金の取崩						△5,000	5,000	
当期純損失							△1,143	△1,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	—	—	—	—	△5,000	3,856	△1,143
当期末残高	5,000	35,361	23,109	58,471	700	25,000	△511	25,188

	株主資本	評価・換算 差額等	純資産 合計
	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	
前期末残高	89,802	952	90,755
当期変動額			
別途積立金の取崩			
当期純損失	△1,143		△1,143
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)		△70	△70
当期変動額合計	△1,143	△70	△1,213
当期末残高	88,659	881	89,541

個別注記表

(重要な会計方針に関する注記)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券

子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) たな卸資産

商品、製品、仕掛品、原材料・・・移動平均法による原価法

貯蔵品・・・・・・・・・・・・・・・・先入先出法による原価法

貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)・・・定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

(会計方針の変更)

当事業年度より「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号平成20年3月31日)を適用しております。

これによる営業利益、経常利益及び税引前当期純損失に与える影響は軽微であります。

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)・・・定額法

ただし、自社利用分のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。

過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(5) 投資損失引当金

市場価格のない有価証券等に対し、将来発生する可能性のある損失に備えるため、必要と認められる額を計上しております。

4. その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

(1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(2) ヘッジ会計の方法

当社が利用している金利スワップは、特例処理の要件を満たしているため、金利スワップの特例処理を行っております。

(3) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(貸借対照表に関する注記)

1. 有形固定資産の減価償却累計額…………… 34,937 百万円

2. 保証債務

下記の関係会社の金融機関からの借入債務に対し、債務保証を行っております。

相手先	保証金額
重慶化医大塚化学有限公司	2,490 百万円 (170,976千人民元 3,879千米ドル)
大塚ケミカルインディア Ltd.	1,466 百万円 (1,210百万円 3,084千米ドル)
大塚ケミカルブラジル	280 百万円
P. T. ラウタン大塚ケミカル	349 百万円 (4,200千米ドル)
トロセレンGmbH	1,836 百万円 (15,622千ユーロ)
トロセレンロシア	239 百万円 (2,035千ユーロ)
ヘブロンS. A.	449 百万円 (3,820千ユーロ)
ILS株式会社	400 百万円
アメリカン・ペプタイト カンパニー Inc.	669 百万円 (8,050千米ドル)
大塚家具製造販売株式会社	1,040 百万円
マルキタ家具センター	99 百万円
吉野農園	87 百万円
合 計	9,408 百万円

3. 割引手形

輸出手形割引 14 百万円

4. 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権 6,160 百万円
長期金銭債権 280 百万円
短期金銭債務 3,510 百万円

(損益計算書に関する注記)

1. 関係会社との取引高

営業取引による取引高
売上高 458 百万円
仕入高 17,011 百万円
その他 732 百万円
営業取引以外の取引高 275 百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

1. 当事業年度の末日における発行済株式の種類及び総数 普通株式 95,588,657 株

2. 当事業年度に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

3. 当事業年度の末日後に行う剰余金の配当のうち、基準日が当事業年度に属するもの

該当事項はありません。

(金融商品に関する注記)

1. 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。借入金の使途は設備投資資金(長期)であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次の通りです。

(単位:百万円)

	貸借対照表 計上額(*1)	時価(*1)	差額
(1) 現金及び預金	36,342	36,342	-
(2) 売掛金	11,714	11,714	-
(3) 有価証券	6,000	6,000	-
(4) 短期貸付金	4,000	4,000	-
(5) 預け金	1,950	1,950	-
(6) 投資有価証券 其他有価証券	3,047	3,047	-
(7) 買掛金	(7,735)	(7,735)	-
(8) 未払金	(2,769)	(2,769)	-
(9) 一年以内返済長期借入金	(150)	(150)	0
(10) デリバティブ	-	-	-

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2)売掛金、(3)有価証券、(4)短期貸付金並びに(5)預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(6) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

(7) 買掛金及び(8)未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格にほぼ等しいことから、当該帳簿価格によっております。

(9) 一年以内返済長期借入金

これらの時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(10)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で算定する方法によっております。

(10) デリバティブ取引

金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載してあります。(上記(9)参照)

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額410百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もること

などができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(6)投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額21,220百万円、投資損失引当金計上額5,312百万円、投資損失引当金控除

後15,908百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュフローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表には含めておりません。

(税効果会計に関する注記)

繰延税金資産及び負債の発生 の主な原因別の内訳

繰延税金資産

関係会社株式 4,487 百万円

投資損失引当金 3,046 百万円

退職給付引当金 1,040 百万円

賞与引当金 195 百万円

役員退職慰労引当金 132 百万円

減損損失 47 百万円

その他 72 百万円

繰延税金資産小計 9,021 百万円

評価性引当額 △7,594 百万円

繰延税金資産合計 1,426 百万円

繰延税金負債

圧縮積立金 60 百万円

其他有価証券評価差額金 598 百万円

繰延税金負債合計 658 百万円

繰延税金資産の純額 767 百万円

(関連当事者との取引に関する注記)

1. 親会社及び法人主要株主等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	大塚ホールディングス㈱	被所有 直接100%	役員の兼任 資金の貸借	資金の貸借(注1)	1,658	預け金	1,950
				利息の受取(注2)	0	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) グループ内で効率的な運用を行うため、グループ内資金融通を行っております。

取引金額には当事業年度中の平均残高を記載しております。

(注2) 利息については、市場金利を勘案し、両社協議の上決定しております。

2. 子会社及び関連会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
子会社	大塚食品㈱	所有 直接91.7%	商品の製造委託 役員の兼任 資金の援助	商品の仕入(注1)	14,356	買掛金	3,206
				資金の貸付(注2)	4,000	短期貸付金	4,000
				貸付金の回収(注2)	4,000	短期貸付金	-
				利息の受取(注2)	3	-	-
子会社	重慶化医大塚化学 有限公司	所有 直接51%	役員の派遣 債務保証	債務保証	2,490	-	-
子会社	大塚ケミカル インディア Ltd.	所有 直接92%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,466	-	-
関連会社	トロセレンGmbH	所有 直接40%	役員の派遣 債務保証	債務保証	1,836	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の購入価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しております。

(注2) 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

なお、返済期限については、同社の資金繰り及び事業計画の進捗を勘案して決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(注4) 子会社及び関連会社については、投資損失引当金5,312百万円を計上しております。

なお、当事業年度において投資損失引当金繰入額641百万円を計上しております。

3. 兄弟会社等

(単位:百万円)

属性	会社等の名称	議決権の所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (注3)	科目	期末残高 (注3)
親会社の子会社	大塚製薬㈱	-	商品の販売 役員の兼任	商品の販売(注1)	28,120	売掛金	5,159
親会社の子会社	大塚倉庫㈱	-	不動産の賃貸 商品の物流	賃貸収入(注2)	127	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 商品の販売価格については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しております。

(注2) 不動産の賃貸収入については、価格交渉の上、市場実勢価格をみて決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(1株当たり情報に関する注記)

- | | |
|---------------|---------|
| 1. 一株当たり純資産額 | 936円73銭 |
| 2. 一株当たり当期純損失 | 11円95銭 |

(その他の注記)

1. 企業結合に関する注記
共通支配下の取引等

(1) 会社分割

当社は、平成22年9月28日付で、当社の行うアグリテクノ事業を、分割により新たに設立した会社に承継させる分社分割を行いました。

当該会社分割の概要は、次のとおりです。

- ① 結合当事企業又は対象となった事業の名称及びその事業の内容、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

- | | |
|-----------------|--|
| (イ) 結合企業の名称 | 大塚アグリテクノ株式会社 |
| (ロ) 被結合企業の名称 | 大塚化学株式会社 |
| (ハ) 被結合企業の事業の内容 | アグリテクノ事業 |
| (ニ) 企業結合の法的形式 | 当社を分割会社とし、新設する大塚アグリテクノ株式会社を承継会社とする分社型新設分割。 |
| (ホ) 結合後企業の名称 | 大塚アグリテクノ株式会社 |

- (ヘ) 取引の目的を含む取引概要 大塚グループの再編の一環として、大塚化学株式会社が営むアグリテクノ事業に関して有する権利義務を新たに設立した大塚アグリテクノ株式会社に承継させる会社分割を行いました。
当該会社分割によりアグリビジネスに特化した成長戦略事業の強化とともに、より強固な収益の確立を図ることを目的とするものであります。

- ② 実施した会計処理の概要

当該会社分割については、「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号)に基づき、共通支配下の取引等として会計処理を行っております。